

再評価結果(令和8年度継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道470号(能越自動車道) 田鶴浜七尾道路			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自:石川県七尾市赤浦町 至:石川県七尾市千野町					延長	3.4km
事業概要							
国道470号田鶴浜七尾道路は、能越自動車道の一部を構成し、高規格幹線道路網の形成、災害に強いネットワークの形成、第三次医療施設へのアクセス向上、地域の発展・観光の活性化などを目的とした延長3.4kmのバイパス事業である。							
H28年度事業化		H23年度都市計画決定		H30年度用地着手		R2年度工事着手	
全体事業費		約235億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約42%	供用済延長	-km
計画交通量		約7,800～10,200台/日					
費用対効果分析 (参考)	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)		基準年
	0.98(0.8)		485/15,836 億円		497/15,482億円		
	1.1(1.2) [2%]	3.8%(3.1%)	事業費: 438/13,081億円		走行時間短縮便益: 402/12,768億円		令和7年
	1.2(1.5) [1%]		維持管理費: 47/ 2,643億円		走行経費減少便益: 73/ 2,002億円		
	(残事業)	(残事業)	更新費: 0/ 111億円		交通事故減少便益: 22/ 713億円		
	1.03(1.3)		感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	4.1%(5.6%)	交通量		B/C=0.8～1.1(±10%)	交通量	B/C=0.9～1.2(±10%)	
1.5(1.8) [2%]		事業費		B/C=0.97～0.98(±10%)	事業費	B/C=0.9～1.1(±10%)	
1.8(2.1) [1%]		事業期間	B/C=0.98～0.98(±20%)	事業期間	B/C=1.01～1.1(±20%)		
事業の効果等							
<p>①観光資源豊富な能登地域へのアクセス向上</p> <p>・能越自動車道の交通量は震災前の約9割まで回復しており、当事業の整備により、災害にも強い広域的なネットワークを構築することで、観光地までのアクセス性を向上させ、観光産業を道路整備の面から支援。</p> <p>②時間信頼性の向上</p> <p>・能越自動車道路の整備により、同様に所要時間のばらつきが小さくなり、時間信頼性が向上する。</p> <p>③カーボンニュートラル実現への貢献</p> <p>・能越自動車道の整備による時間効率化を通して、便益エリア全体においてCO2排出量を年間約12,431トン削減することが期待される。</p> <p>④災害時の不安感軽減への貢献</p> <p>・能越自動車道の整備により、災害時の不安感便益が期待される。</p> <p>⑤能登地域における生産性向上への貢献</p> <p>・能越自動車道の整備により、労働力や企業の集積等による財・サービスの生産性の向上が期待される。</p> <p>⑥幹線道路ネットワークの強化(石川県成長戦略)の支援</p> <p>・石川県成長戦略(令和5年9月策定)において、能越自動車道は、人やものの交流を一層盛んにすることを目的とした、幹線道路ネットワークに位置付けられている。</p> <p>・細長い県土のさらなる一体化・高速化の促進につながるとともに、緊急時の救急・支援活動を支える骨太で多重的な幹線道路ネットワークの強化に貢献する。</p>							

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見

- ・能越自動車道建設促進期成同盟会等から整備促進の要望を受けている。
- ・能越自動車道輪島区間建設促進協議会から早期開通に向けた要望をいただいている。
- ・能越自動車道七尾区間建設促進協議会から早期開通に向けた要望をいただいている。

知事の見解

国道470号能越自動車道は、北陸自動車道及び東海北陸自動車道と連結し、全国各地との広域交流ネットワークを構築するとともに、災害時には緊急輸送道路として避難・救援活動を支援する役割を担っており、能登地域の活性化および安全・安心に寄与する大変重要な道路である。

また、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨では、本道路を含めた多くの道路が被災し、三方を海に囲まれた能登半島における能越自動車道の重要性が浮き彫りとなったところである。

石川県内においては、令和5年に輪島道路が開通したところであるが、引き続き、現在事業中の輪島道Ⅱ期、田鶴浜七尾道路についても、災害に強い強靱な道路として、コスト縮減に努めつつ着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針(原案)のとおりに事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

令和6年1月に能登半島地震が発生

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業の進捗状況：事業進捗率約42%、用地進捗率約97%(令和7年3月末時点)
- ・残事業の内容：埋蔵文化財、橋梁工事、舗装工事等

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

全線暫定2車線に向けて事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

隣接施設との調整による法面对策縮減や横断施設統合、地すべり対策の回避、構造の見直しにより、コスト縮減を図る。

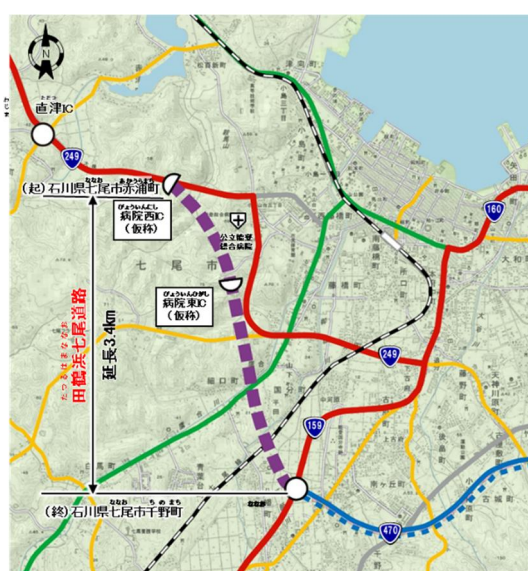
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、(仮)輪島IC～小矢部砺波JCTを対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用分析結果。